

令和6年度

県土整備部運営プログラム

評価票

令和7年8月

県土整備部

令和6年度 県土整備部施策体系

I 第4次山形県総合発展計画の推進

【 】…第4次山形県総合発展計画実施計画の施策番号

1 高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化【3】

- (1) 地域産業の振興・活性化と中小企業等の成長・発展【3-2】
 - ① 企業の持続的発展に必要な人材の確保、円滑な事業承継の促進

2 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

- (2) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4-1】
 - ② 災害に強い強靱な県土づくり
 - ③ 自助・共助による地域防災力の向上
 - ④ 県民を守る災害対応力の充実
 - ⑤ 雪害防止に向けた雪に強い地域づくり
- (3) 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化【4-2】
 - ⑥ 交通事故防止のための取組みの強化
- (4) 保健・医療・福祉の連携による「健康長寿日本一」の実現【4-3】
 - ⑦ 誰もが居場所と役割を持って暮らす支え合いの地域づくりの推進
- (5) 総合的な少子化対策の新展開【4-5】
 - ⑧ 安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくり

3 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

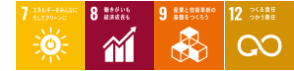
- (6) 国内外の活力を呼び込む多様で重層的な交通ネットワークの形成【5-2】
 - ⑨ 国際ネットワークの形成促進
 - ⑩ 国内広域交通ネットワークの充実強化
 - ⑪ 地域間・地域内交通ネットワークの充実強化
- (7) 地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり【5-3】
 - ⑫ 自然環境や文化資産の保全・活用・継承
 - ⑬ 地球温暖化を防ぐ脱炭素社会づくり
- (8) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】
 - ⑭ 魅力あるまちづくりの推進
 - ⑮ 県を越えた交流連携の推進
- (9) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進【5-5】
 - ⑯ インフラ機能の維持確保に向けたマネジメントの展開
 - ⑰ 社会システムを支える多様な主体との連携・協働

令和6年度 県土整備部 主要事業実施状況

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化【3】

(1) 地域産業の振興・活性化と中小企業等の成長・発展【3-2】



取組みの成果

① 企業の持続的発展に必要な人材の確保、円滑な事業承継の促進

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

<小規模事業者が持つ機能の承継の促進>

(評価)

- ・ 中学校の総合学習の時間等で活用できる出前授業のコンテンツの作成や先進的な建設現場の見学会の開催など、建設業の魅力を若者や女性に効果的に伝える建設業界の取組みへの支援を行った。
- ・ 建設業における人手不足の現状や課題、女性や外国人材の受入れ意向や必要な対策についてのアンケートやヒアリングによる調査等を実施した。
- ・ 建設分野におけるDXの推進による建設産業の生産性向上を図り、担い手不足を補うために策定した山形県建設DX推進戦略に基づき、山形県県土整備部建設DX推進協議会を2回開催し、建設DXを官民協働で推進する取組み等について協議した。
- ・ 若手大工育成の取組みでは、新規入職者18名を若手大工育成支援プログラムの参加者として認定した。また、若手大工向けの現場見学会を1回開催した。さらに、高校生等を対象に大工の魅力を伝え、新規入職者の増加を目的とした「未来の匠」育成セミナーを4回開催した。

(見直しの方向性)

- ・ 県内の建設業での人手不足解消に向けて、若者や女性に加え、外国人材等の多様な人材の入職を促進するための取組みを実施していく。
- ・ 生産性の向上により担い手不足をカバーしていくため、建設DX推進戦略に基づき、建設分野におけるDXを推進していく。
- ・ 技術習得費用の支援に加え、現場見学会の開催など、様々な技術に触れる機会を提供して支援を強化していく。

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
建設業魅力発信事業費	1,897 (2,044)	・ 建設業の魅力を中学生等に発信するためのコンテンツ作成等への支援の実施 ・ 中学生等を対象とした現場見学会の実施（参加者44人）	8
建設業人手不足対策事業費	3,453 (3,716)	・ 建設業における外国人材等の受入れに向けた調査、検討の実施 ・ 外国人材受入れセミナーの開催（参加者31人）	8

建設DX推進事業費	7,129 (7,257)	・ICT施工を実践できる技術者の育成のための研修や、中高生に建設業の可能性と魅力を伝える最新のデジタル技術体験会の開催 ・公共工事等に3次元データを活用するための発注者（県）の機材の整備	8
やまがたの木造住宅建設担い手育成事業費	5,949 (6,956)	・若手大工の技能習得に対する支援を実施（若手大工育成支援プログラムの認定（1年目）18名） ・「未来の匠」育成セミナーを4回開催（参加者104人） ・住宅情報総合サイトを運営	8
計	18,428 (19,973)		

2 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

(2) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4-1】



目標指標	土砂災害の危険性がある区域内の施設整備による保全人口の割合		
	基準値（平成30年度）：35.6%		
	直近値（令和6年度）：40.7%（前年比+0.2%）		
	目標値（令和6年度）：41.0%		
	進捗状況	一定の進捗がみられる	

取組みの成果

② 災害に強い強靱な県土づくり

K P I	土砂災害の危険性がある人家集中箇所（人家20戸以上が立地）の施設整備による保全人口の割合					
	基準値（平成30年度）：42.7%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	47.3%	48.1%	48.9%	49.7%	50.5%
	実績値	47.8%	49.6%	50.3%	50.5%	50.8%
	進捗状況	指標値どおりに推移				

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

<防災拠点となる施設やライフライン等の対策強化>

（評価）

- ・耐震補強設計及び耐震改修工事に、建物所有者への意向調査及び市等との具体的な協議を実施し、大規模民間建築物の耐震化を推進した。
- ・住宅の耐震改修に対する補助事業「山形県住宅耐震改修事業」を22件実施し、住宅の耐震改修を推進した。
- ・「最上川流域下水道総合地震対策計画（第2期）」に基づき、マンホール49基の耐震化を実施し、下水道の耐震化を推進した。また、「最上川流域下水道施設耐水化計画」に基づき、流域下水道浄化センターの浸入水対策を実施し、下水道の耐水化を推進した。
- ・下水道の汚水溢水防止のため、「雨天時浸入水対策計画」に基づき、マンホールからの雨天時浸入水対策を実施した。

（見直しの方向性）

- ・大規模民間建築物の耐震化の推進に向けて、耐震補強設計及び耐震改修工事に対する事業者の負担軽減に係る県と市の支援継続を検討するとともに、所有者への意向調査を継続して実施していく。
- ・引き続き、住宅の耐震改修を進めるとともに、減災対策として防災ベッド、耐震シェルターの導入や居室部分の補強を行う住宅改修について、補助率を拡充して支援していく。
- ・「山形県上下水道耐震化計画（流域下水道事業）」及び「最上川流域下水道施設耐水化計画」に基づき、引き続き計画的に下水道の耐震化と耐水化を実施していく。
- ・引き続き、「雨天時浸入水対策計画」に基づき、雨天時の浸入水対策を実施していく。

＜災害を見据えた社会資本整備の充実＞

（評価）

- ・道路メンテナンス事業（補助）を活用した緊急輸送道路及び孤立危険集落アクセス道路等における橋梁耐震化や道路整備を実施するとともに、無電柱化推進計画事業を活用した無電柱化の補助を実施し、道路の防災対策を推進した。
- ・道路の土砂災害等を未然に防止するための防災対策を実施した。
- ・街路整備事業における無電柱化の進捗により、安全・円滑な道路通行の確保、沿道環境の向上及び都市防災力の向上を図った。
- ・河道拡幅や堤防等河川管理施設の整備、堆積土砂や支障木の撤去等を実施するとともに、内水被害軽減対策として、排水樋管のフラップゲート化を実施した。また、洪水浸水想定区域の追加指定や、特定都市河川に指定した石子沢川の流域水害対策計画を策定する等、計画的に流域治水の推進を行った。
- ・人家集中箇所や要配慮者利用施設、避難所、重要交通網等を保全する土砂災害防止対策を実施し、土砂災害の危険性がある区域内人口の保全を図った。

（見直しの方向性）

- ・引き続き、道路メンテナンス事業（補助）を活用した緊急輸送道路及び孤立危険集落アクセス道路等における橋梁耐震化や道路整備を実施するとともに、無電柱化推進計画事業を活用した無電柱化の補助を実施していく。
- ・引き続き、道路の土砂災害等を未然に防止するための防災対策を実施する。特に、緊急輸送道路及び孤立危険集落アクセス道路における対策を推進する。
- ・引き続き、街路整備事業における無電柱化を実施する。
- ・引き続き、河道拡幅や堤防等河川管理施設の整備、排水樋管のフラップゲート化等を実施するとともに、大旦川の特定都市河川に指定する等、流域治水を推進していく。
- ・土砂災害の危険性がある人家集中箇所や要配慮者利用施設、避難所、重要交通網等を保全する土砂災害防止対策を推進する。

【令和6年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
河川整備補助 事業費 河川整備単独 事業費	2,464,629 (2,464,629)	・25河川の河川整備を実施	13
河川流下能力 向上・持続化対 策事業費	802,000 (802,000)	・県内76河川87か所で約40kmの浚渫、支障木の 伐採及び流路保全（床止め）を実施	13
河川管理施設 長寿命化対策 事業費	237,000 (237,000)	・排水樋門27か所の補修・更新を実施	13
地域防災力強 化型土砂災害 対策事業費	665,700 (665,700)	・保全人家20戸以上の人家集中箇所かつ重要な保全 対象を含む箇所を土砂災害から保全する対策等の 実施	13
土砂災害対策 事業費（砂防・ 地すべり・急傾 斜地）	6,081,893 (6,081,893)	・91箇所の砂防・地すべり・急傾斜地の整備を実施	13

災害に強いまちづくり事業費	824,580 (2,074,721)	・緊急輸送道路及び孤立危険集落アクセス道路等における落石防止対策等の実施	13
道路改築事業費	5,166,341 (5,166,341)	・緊急輸送道路及び孤立危険集落アクセス道路の確保のための橋梁耐震化や道路整備の実施	13
交通安全道路事業費 (うち、無電柱化分)	173,250 (212,100)	・防災機能強化を図るための無電柱化の実施	13
街路整備事業費	2,491,650 (2,491,650)	・防災機能強化を図るための無電柱化の実施	13
山形県住宅耐震改修事業	3,807 (4,000)	・22件の住宅に対し耐震改修補助を実施	11
流域下水道事業整備事業費 【流域下水道事業(公営企業会計)】	2,014,076 (2,410,195)	・県内4処理区(山形、村山、置賜、庄内)の処理場及び管渠等の耐震化並びに長寿命化対策等の実施	11
盛土災害防止対策事業費	76,853 (76,883)	・「宅地造成及び特定盛土等規制法」に基づく規制区域を指定するための調査を実施	11
計	21,001,779 (22,687,112)		

③ 自助・共助による地域防災力の向上

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

<防災意識の向上><地域や家庭における備えの強化> (評価) ・報道機関を通じた県民への防災に関する知識の普及啓発を実施するとともに、ホームページを活用し、想定最大規模降雨を対象とした河川の洪水浸水想定区域等を周知した。 ・洪水浸水想定区域図を作成済みの洪水予報河川・水位周知河川に加え、全ての一級河川・二級河川の洪水浸水想定区域図作成を実施した。(令和7年5月完了) ・防災出前授業を県内小学校5校で実施し、防災に関する知識の向上を図った。 (見直しの方向性) ・引き続き、ホームページの活用等による洪水浸水想定区域等の周知の継続していく。 ・引き続き、全ての一級河川・二級河川の洪水浸水想定区域図作成を実施していく。(令和7年5月完了) ・防災に関する知識の普及啓発に向けて、引き続き、防災出前教室やイベントでの各種広報等を実施する。 ・引き続き、イベントでのチラシ配布やホームページ等を活用した想定最大規模降雨を対象とした河川の洪水浸水想定区域やハザードマップ、土砂災害警戒区域等、防災気象情報を周知し、適切な避難行動を促すための普及啓発を強化する。 <災害要配慮者対策の推進> (評価) ・市町村地域防災計画に位置付けられた河川の洪水浸水想定区域内に立地する要配慮者利用施
--

設における避難確保計画作成の支援を実施した。(令和6年9月末時点：策定率 98.8%)

- ・要配慮者利用施設調整会議を令和3年10月に実施し、関係部局との連携強化を図った。また、要配慮者施設での避難訓練の実施(令和6年度実績：2施設)、避難確保計画の作成支援を実施した。(土砂災害警戒区域内に立地する要配慮者利用施設の避難確保計画策定率 令和6年9月末時点：100%)

(見直しの方向性)

- ・避難確保計画の策定や訓練実施等への支援の強化に向けて、引き続き、洪水による浸水被害のおそれのある要配慮者利用施設に対し助言等を実施するとともに、土砂災害警戒区域内に立地する要配慮者利用施設の避難訓練の実施を支援する。

④ 県民を守る災害対応力の充実

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

<災害情報の的確な発信>

(評価)

- ・「山形県河川・砂防情報システム」の無線局、中継局の冗長化(回線の複線化)を一部実施した。
- ・土砂災害防止法に基づき、土砂災害警戒区域等の2巡目基礎調査を計画的に実施した。
(令和6年度末まで対象となる全箇所実施(5,186箇所))
- ・土砂災害が発生するおそれのある新たな箇所を調査指定し(令和6年度36箇所)、災害情報等の的確な発信を図った。
- ・高精度な地形情報等を用いた新たな「土砂災害が発生するおそれのある箇所」の絞り込み・優先順位の検討を実施し、公表した。

(見直しの方向性)

- ・引き続き、「山形県河川・砂防情報システム」による確実な情報発信を実施していく。
- ・土砂災害警戒区域等における2巡目以降の基礎調査の着実な実施及び指定が完了した土砂災害警戒区域等の適切な見直しの実施を実施していく。
- ・土砂災害警戒情報の精度を向上させるため、降雨及び土砂災害データに基づく土砂災害警戒情報の発表基準の適宜見直しを行う。

<消防団活動や水防活動の充実強化>

(評価)

- ・内水被害の軽減を図るための排水樋管操作の最適化等を実施した。

(見直しの方向性)

- ・引き続き、排水樋管等の確実かつ効率的な操作方法を検討していく。

<広域的な応援体制の強化>

- ・令和4年12月の鶴岡市西目地区における土砂災害の発生を受け、砂防ボランティアの協力のもとで、令和6年の出水期前に同様の地形地質を有する土砂災害警戒区域等231箇所の緊急点検を実施した。

(見直しの方向性)

- ・引き続き、砂防ボランティアへの土砂災害警戒区域点検等を依頼していく。

【令和6年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
河川整備補助 事業費 河川整備単 独事業費(再掲)	2,464,629 (2,464,629)	・全ての一級河川、二級河川の洪水浸水想定区域図 作成の実施	13
洪水警戒情報 提供事業費	52,500 (52,500)	・「山形県 河川・砂防情報システム」の確実性の向上 を図るため、無線局、中継局の冗長化(回線の複線 化)を一部実施	13
土砂災害警戒 避難情報提供 事業費	145,950 (145,950)	・河川砂防情報システムや土砂災害警戒システムに よる県民への雨量情報や水位情報、土砂災害危険 度情報の効果的な提供の実施	13
計	2,663,079 (2,663,079)		

⑤ 雪害防止に向けた雪に強い地域づくり

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

<雪国暮らしの安全性・快適性の向上> (評価) ・住宅リフォーム補助制度により、克雪化工事810件に対して支援を実施し、克雪住宅の普及を促進した。 (見直しの方向性) ・引き続き、克雪住宅の更なる普及に向けて、住宅リフォーム補助制度により工事費への支援を継続する。 <雪崩等災害対策や道路交通対策の推進> (評価) ・消融雪施設や防雪柵等の整備、雪崩対策等を推進した。 ・除雪機械オペレーターの担い手を確保するため、大型特殊免許取得に要する経費等の補助を実施した。 (見直しの方向性) ・引き続き、消融雪施設や防雪柵等の整備、雪崩対策等を推進していく。 ・引き続き、除雪体制を維持していくため、除雪オペレーターの確保のための支援を継続していく。
--

【令和6年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
良質住宅スト ック形成推進 事業費	620,401 (676,148)	・克雪のための住宅リフォームに対する補助810件	11
雪に強いみち づくり事業費	1,141,830 (1,141,830)	・緊急輸送道路及び孤立危険集落アクセス道路等の 雪崩対策等を実施	11

除雪機械整備 事業費（除雪オ ペレーター支 援関係）	528 (600)	・ 除雪オペレーターの担い手確保に係る大型特殊免 許取得に要する経費等への支援	11
計	1,762,759 (1,818,578)		

(3) 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化【4-2】



取組みの成果

⑥ 交通事故防止のための取組みの強化

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

<安全な道路環境の整備推進>

(評価)

- ・通学路合同点検での要対策箇所、事故危険箇所や交通渋滞の解消のための歩道の整備や交差点改良等を実施した。
- ・県民や観光来訪者の安全な自転車利用環境を整備するため、案内表示等の整備を実施した。

(見直しの方向性)

- ・引き続き、通学路合同点検での要対策箇所、事故危険箇所や交通渋滞の解消のための歩道の整備や交差点改良等を推進する。
- ・引き続き、県民や観光来訪者の安全な自転車利用環境を整備するため、案内表示等の整備を推進する。

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
交通安全道路 事業費	5,057,868 (5,057,868)	・通学路合同点検での要対策箇所、事故危険箇所や交通渋滞の解消のための歩道の整備や交差点改良等	11
道路保全事業 費(おもてなし 山形周遊支援 基盤整備関係)	41,010 (41,010)	・県民や観光来訪者の安全な自転車利用環境を整備するための案内表示の整備等	11
計	5,098,878 (5,098,878)		

(4) 保健・医療・福祉の連携による「健康長寿日本一」の実現【4-3】



取組みの成果

⑦ 誰もが居場所と役割を持って暮らす支え合いの地域づくりの推進

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

＜地域住民同士の支え合いによる課題解決力の強化＞

(評価)

- ・住宅セーフティネットの改修費補助制度は令和6年度時点で6市町が実施している。改修費補助の利用実績は、2市9戸となった。

(見直しの方向性)

- ・引き続き、公営住宅の住戸改善を行い、入居応募者の増加に繋がるような住戸の質の向上を図る。
- ・公営住宅の需要は高いが建替えや整備が困難な地域でのセーフティネット住宅制度の活用を推進するため、引き続き、市町村へ県の支援制度の周知を実施する。

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
セーフティネット住宅供給促進事業費	3,343 (3,343)	・住宅セーフティネットの改修費補助実績件数 2市へ支援(3件、9戸)	11
計	3,343 (3,343)		

(5) 総合的な少子化対策の新展開【4－5】



取組みの成果

⑧ 安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくり

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

<子ども家庭等への経済的負担の軽減>

(評価)

- ・パンフレットやホームページを活用した周知活動を実施するとともに、子育て世帯の541件の住宅リフォーム及び16件の中古住宅取得を支援し、経済的負担を軽減した。

(見直しの方向性)

- ・パンフレットやホームページなどを活用した周知活動を継続するとともに子育て世帯から幅広く利用されているため、継続して支援を実施する。

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
良質住宅ストック形成推進事業費(再掲)	620,401 (676,148)	・移住・新婚・子育て世帯の住宅リフォーム工事に対する補助：541件	11
空き家対策推進事業費	10,500 (12,235)	・空き家対策エリアマネージャーへの支援 ・子育て世帯の中古住宅取得に係るローンの利子への補助：16件	11
計	630,901 (688,383)		

3 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

— (6) 国内外の活力を呼び込む多様で重層的な交通ネットワークの形成【5-2】



目標指標	高速道路等の1C30分圏域県内人口率	
	基準値（令和元年度）：65%	
	直近値（令和6年度）：73%（前年比±0%）	
	目標値（令和6年度）：73%	
	進捗状況	目標値に到達

取組みの成果

⑨ 国際ネットワークの形成促進

K P I	酒田港の国際定期コンテナ航路貨物量（実入り） ※産業労働部と共管					
	基準値（平成30年）：25,321TEU					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	28,500 TEU	30,100 TEU	31,700 TEU	33,300 TEU	35,000 TEU
	実績値	21,879 TEU	18,613 TEU	13,763 TEU	9,297 TEU	6,328 TEU
	進捗状況	策定時を下回る				

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

<空港機能の強化>

（評価）

- ・必要な空港機能について、山形・庄内両空港の周辺自治体や関係団体等と空港の現状や課題の共有を図るとともに、幅広く意見を聞くため、山形・庄内空港将来ビジョン検討会をそれぞれ開催した。
- ・県内空港の滑走路端安全区域（RESA）の工事を引き続き実施した。
- ・山形空港滑走路劣化に伴う舗装改修工事の設計を行った。

（見直しの方向性）

- ・空港のあり方や各空港に必要な機能強化策等を示す、「山形・庄内空港将来ビジョン（仮称）」の策定に向け、検討を進めていく。
- ・引き続き、国際基準に準拠した滑走路端安全区域（RESA）の整備を推進する。
- ・山形空港滑走路舗装改修工事の進捗を図ることにより、空港機能の強化を推進する。

<酒田港の機能強化>

（評価）

- ・ふ頭舗装改良等により、国際ターミナル機能の強化を推進した。
- ・直轄事業により防波堤改良、延伸が進められ、荷役作業の安全性の向上が図られた。
- ・酒田港の定期コンテナ航路について、輸出先国での販売状況の変化や航路再編に伴う国際定期コンテナ航路の減便により貨物量が減少した。

(見直しの方向性) ・引き続き、ふ頭舗装改良の進捗を図ることにより、国際ターミナル機能の強化を推進する。 ・酒田港を活用したモーダルシフトの推進を後押しするため、船社に対し、助成制度をアピールしながら内航フィーダー航路等の新規開設を働き掛ける。
--

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
空港整備事業費	318,529 (491,521)	・山形、庄内空港における滑走路端安全区域(R E S A)の整備 ・空港の機能強化の検討	9
酒田港施設整備費 【港湾整備特別会計】	75,000 (75,000)	・ふ頭の舗装改良	9
国直轄港湾事業費負担金	1,799,588 (1,799,588)	・防波堤(北)の改良 ・防波堤(北)(第二)の延伸	9
酒田港国際物流拠点化推進事業費	18,576 (22,890)	・酒田港利用拡大に向けたポートセールスの実施及びコンテナ航路の利用に対する助成(コンテナ転換、陸送費に係る助成)(延べ22件)	9
計	2,211,693 (2,388,999)		

⑩ 国内広域交通ネットワークの充実強化

K P I	高速道路の供用率					
	基準値(令和元年度): 76%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	78%	78%	84%	86%	86%
	実績値	78%	79%	84%	86%	86%
	進捗状況	指標値どおりに推移				

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

<高速道路ネットワークの整備・機能強化の促進> (評価) ・山形県知事が会長を務める高速道路建設促進三同盟会の要望を令和6年11月に、ミッシングリンクを抱える他県と連携した要望を令和6年6月、7月及び11月に行った。 ・高速道路のストック効果等を取りまとめたプロジェクトマップを更新し、要望活動に活用した。 ・後援している東北中央自動車道新庄・湯沢間建設促進フォーラムや共催している日本海沿岸東北自動車道沿線市町村建設促進大会へ参加した。 ・高速道路等のICアクセス道路の整備を実施した。 ・県内の道の駅を紹介するパンフレット及びポスターを作成したほか、9月及び11月に開催された道の駅関連イベントに参加し、道の駅の活性化を図った。
--

（見直しの方向性）

- ・ 今後も、沿線自治体と協力して効果的な要望を行い、機運醸成を図っていく。
- ・ 引き続き、沿線自治体と協力しながら道の駅の活性化を図っていく。

【令和6年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
高速道路整備 推進事業費	1,863 (1,863)	・ 各種建設促進フォーラムや建設促進大会へ参加したほか、他県や沿線自治体等と連携し要望活動を実施 ・ 横断幕、チラシやポケットティッシュを作成し、高速道路利用促進の啓発・情報発信を実施	9
道路改築事業 費 （ＩＣ整備関係）	5,166,341 (5,166,341)	・ ＩＣアクセス道路の整備等を実施	9
計	5,168,204 (5,168,204)		

⑪ 地域間・地域内交通ネットワークの充実強化

K P I	地域高規格道路の供用率					
	基準値（令和元年度）：29%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	29%	29%	35%	42%	45%
	実績値	29%	29%	29%	36%	42%
	進捗状況	一定の進捗がみられる				

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

＜地域間交流を支える道路網の整備強化＞

（評価）

- ・ 令和7年1月に、宮城県及び沿線団体等と国土交通省等へみちのくウエストラインの早期整備について要望を行った。
- ・ 後援している東北中央自動車道新庄・湯沢間建設促進フォーラムや共催している日本海沿岸東北自動車道沿線市町村建設促進大会へ参加した。（再掲）
- ・ 高速道路等のＩＣアクセス道路の整備を実施した。（再掲）
- ・ 県内の道の駅を紹介するパンフレット及びポスターを作成したほか、9月及び11月に開催された道の駅関連イベントに参加し、道の駅の活性化を図った。（再掲）

（見直しの方向性）

- ・ 今後も、沿線自治体と協力して効果的な要望を行い、機運醸成を図っていく。（再掲）
- ・ 引き続き、沿線自治体と協力しながら道の駅の活性化を図っていく。（再掲）

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGs の ゴール
高速道路整備 推進事業費（再 掲）	1,863 (1,863)	・ 各種建設促進フォーラムや建設促進大会へ参加したほか、他県や沿線自治体等と連携し要望活動を実施 ・ 横断幕、チラシやポケットティッシュを作成し、高速道路利用促進の啓発・情報発信を実施	9
道路改築事業 費 （ＩＣ整備関 係）（再掲）	5,166,341 (5,166,341)	・ ＩＣアクセス道路の整備等を実施	9
計	5,168,204 (5,168,204)		

(7) 地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり【5-3】



取り組みの成果

⑫ 自然環境や文化資産の保全・活用・継承

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

＜環境資産の活用・継承＞

(評価)

- ・県民に対する更なる普及啓発を行うため、「やまがた景観物語交流イベント」を県内4地域で開催し、村山会場112名、置賜会場54名、最上会場61名、庄内会場71名の参加があった。
- ・「やまがた景観物語ガイドブック」の外国語版を電子書籍形式で発行し、外国人向けの魅力発信を行った。
- ・Instagram フォト・ムービーコンテストを開催し2,924件の応募があった。
- ・景観を学ぶ場として3つの事業を実施した。
小中学生を対象とした「景観出前授業」を5市町で計121名の小学生を対象に実施した。
地域住民と地域の魅力を再発見する「景観探険まちあるき」を1市で実施、計34名の参加があった。
- ・景観やまちなみに調和し地域活性化に資する屋外広告を表彰する「広告景観コンテスト」を実施し計24点の応募があった。
- ・景観保全意識の醸成を図るため、「景観ビューポイントサポーター感謝状贈呈制度」を創設し、「やまがた景観交流イベント」において贈呈式を行った。

(見直しの方向性)

- ・ガイドブックの出版等により知名度が高まったことから、更なる周知と活用を実施し訪問者数の増加を図るとともに、県民が景観を知る機会を創出する。
- ・多面的な情報発信により、やまがたの景観の魅力に興味を持つ方々が増加しつつあるなか、地域で景観の保全活動等を行っている方々はじめ、関係者間の繋がりを生む機会を創出する。

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
やまがたの誇れる景観魅力発信事業費	4,200 (4,200)	・景観をテーマとした地域別イベントの開催 ・景観動画等コンテンツの制作・発信 ・Instagram フォトコンテスト、写真展の実施 ・「景観出前授業」と「景観探険まちあるき」の開催 ・山形市、芸工大、広告業団体と連携した「広告景観コンテスト」の開催	11
計	4,200 (4,200)		

⑬ 地球温暖化を防ぐ脱炭素社会づくり

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

＜環境に配慮した行動の促進＞ （評価） ・寒さ対策・断熱化を行うための住宅リフォーム 1,255 件及びやまがた省エネ健康住宅の新築 197 件に対して支援を実施し、省エネ効果の高い住宅の普及を促進するとともに、パンフレットの作成や住宅関連雑誌等の広告による広報により、やまがた省エネ健康住宅認証制度の周知を実施した。 （見直しの方向性） ・ヒートショックと省エネ化いずれにも効果的なやまがた省エネ健康住宅の周知活動を継続していく。

【令和6年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業実施状況	関連する SDGs の ゴール
良質住宅ストック形成推進事業費（再掲）	620,401 (676,148)	・住宅リフォーム工事に対する補助 1,255 件（寒さ対策・断熱化工事） ・住宅新築に対する補助 197 件	11
計	620,401 (676,148)		

(8) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】



取組みの成果

⑭ 魅力あるまちづくりの推進

K P I	県人口に占める居住誘導区域内人口の割合					
	基準値（令和元年度）：5.7%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	9.1%	10.3%	11.4%	17.6% (24.0%)	17.8% (24.2%)
	実績値	10.4%	18.6%	23.8%	24.4%	24.6%
	進捗状況	指標値どおりに推移				

※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の指標。

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

＜都市の拠点性と利便性の向上＞

（評価）

- ・現在の庄内北部圏域都市計画区域マスタープランでは、区域区分等の一部の目標年次が令和2年度であるため、令和6年度に見直しを行った。
- ・令和6年度末における立地適正化計画を策定済み又は作成中の市町村は22市町で、都市計画区域を持っている30市町に対する割合は約7割となり、全国平均を上回った。
- ・居住誘導区域内人口の増加及び地域の防災に資する市町村における立地適正化計画策定の機運醸成のための研修を実施した。

（見直しの方向性）

- ・引き続き、居住誘導区域内人口の増加及び地域の防災に資する市町村における立地適正化計画策定の機運醸成を図っていく。

＜まちの賑わいの創出＞

（評価）

- ・公園施設の老朽化が全般的に進行しており、定期点検等を実施し、安全・安心な公園利用を実現した。
- ・特に中心市街地においては、これまでのクルマ中心から、賑わいや多様な交流によるヒト中心の「居心地が良く歩きたくなる（ウォーカブルな）」空間形成に向けVR画像を作成する等検討を推進した。
- ・県外から講師を招き、空き家利活用セミナーを開催し、エリアマネージャー認定の拡大に寄与した。
- ・ホームページの施策情報などの掲載を見直し、一元的に発信することで、県民に対する周知を図った。

（見直しの方向性）

- ・公園施設長寿命化計画や定期点検等の結果に基づく、計画的な設備更新や利用者のための環境整備を実施する。
- ・「文翔館周辺エリアウォーカブル基本構想」の策定に向けて、引き続き、社会実験や、整備イメージを共有するために作成したVR画像を活用した検討を進める。

・引き続き、エリアマネージャーの認定数を増やすとともに、市町村と連携しながら、地域の空き家の状況把握や地域で活動できる体制構築の手法を検討する。 ・ホームページやSNSを活用した情報発信を中心に、引き続き県民に対して住宅取得への支援制度の周知を図っていく。

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
都市公園活用 推進事業費	699,414 (699,476)	・県内都市公園の計画的な設備更新及び利用者のための環境整備の実施	11
まちなか賑わい 空間形成事業費	17,245 (17,245)	・まちなか賑わいの道路空間形成に向けた調査の実施	11
良質住宅ストック 形成推進事業費 (再掲)	622,353 (671,452)	・パンフレットの作成・配布や、住宅情報総合サイトへの掲載による支援制度の周知を実施	11
空き家対策推進 事業費(再掲)	12,235 (12,977)	・空き家利活用セミナーの開催 ・良質な中古住宅を取得する際の支援	11
計	1,351,247 (1,401,150)		

⑮ 県を越えた交流連携の推進

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

<多様な分野における近隣県等との交流連携の推進> (評価) ・山形県知事が会長を務める高速道路建設促進三同盟会の要望を令和6年11月に、ミッシングリンクを抱える他県と連携した要望を令和6年6月、7月及び11月に行った。(再掲) ・後援している東北中央自動車道新庄・湯沢間建設促フォーラムや共催している日本海沿岸東北自動車道沿線市町村建設促進大会へ参加した。(再掲) (見直しの方向性) ・今後も、沿線自治体と協力して効果的な要望を行い、機運醸成を図っていく。(再掲)

(9) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進【5-5】



取組みの成果

⑯ インフラ機能の維持確保に向けたマネジメントの展開

K P I	新たな橋梁長寿命化修繕計画における対策進捗率					
	基準値：－					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	20%	40%	60%	80%	100%
	実績値	25%	41%	61%	81%	88%
	進捗状況	一定の進捗がみられる				

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

＜予防保全を基軸とした計画的なメンテナンスの推進＞

（評価）

- ・県土整備部が所管する社会資本に係る長寿業化計画等に基づき、各施設の点検、診断、修繕、更新等を実施（以下に主な取組みを記載）

（道路・橋梁施設）

- ・平成26年度の道路法施行規則の改正に伴い義務化された5年に1度の橋梁近接目視点検について、平成30年度までに全橋梁の1巡目点検を、令和5年度までに2巡目点検を完了し、令和6年度から3巡目点検を実施中であり、令和6年度は431橋について点検を実施した。
- ・AⅠ等の新技術を活用した舗装の劣化状況把握に向けた検討を実施した。

（公園施設）

- ・山形県公園施設長寿命化計画に基づき、要対策公園施設の補修工事を実施した。

（流域下水道施設）

- ・山形県流域下水道ストックマネジメント計画に基づき、要対策箇所の補修工事を実施し、下水処理施設の改築更新を行った。

（河川管理施設・ダム・海岸保全施設）

- ・山形県河川管理施設長寿命化計画（平成21年度策定）、山形沿岸海岸保全施設老朽化対策計画（平成28年度策定）、ダム長寿命化計画（平成26年度策定）を必要に応じて更新し、これらに基づき効率的な修繕・更新を実施した。

（砂防関係施設）

- ・山形県砂防関係施設機能保全計画に基づく要対策箇所の補修工事を実施し、砂防関係施設の長寿命化を図った。

（港湾施設）

- ・港湾施設維持管理計画に基づく要対策箇所の補修工事を実施した。

（空港施設）

- ・山形空港長寿命化修繕計画に基づく要対策箇所の補修工事を実施した。
- ・庄内空港長寿命化修繕計画に基づく要対策箇所の補修工事を実施した。

（見直しの方向性）

- ・引き続き、長寿命化修繕計画等に基づき、継続して要対策箇所の計画的な修繕・更新を進めるとともに、新技術を活用するなど、効率的・効果的な維持管理を推進し、中長期的なコスト縮減・平準化を図る。
- ・AⅠ等の新技術を活用した舗装の点検・診断を推進する。

・安全かつ持続可能なダム管理の実現を目指し、中長期的な維持管理方針を更新する。 ＜公共施設等既存ストックの有効活用の推進＞ （評価） ・水辺空間へアクセスするためのスロープの設計及び河川管理用通路を整備した。 （見直しの方向性） ・親水空間の創出を図るため、引き続き、親水護岸、河川管理用通路及びスロープ等の整備を進める。
--

【令和6年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
道路施設長寿命化対策事業費 （道路整備課）	12,413,383 (12,413,383)	・橋梁の長寿命化計画に基づく点検、補修、更新 ・点検、診断、措置、記録をサイクル化した予防保全型維持管理の実施	11
道路施設長寿命化対策事業費（道路空間DXを除く） （道路保全課）	1,991,172 (1,991,172)	・舗装、トンネル等の長寿命化計画に基づく点検、補修の実施 ・点検、診断、措置、記録をサイクル化した予防保全型維持管理の実施	11
道路空間DX事業費	84,892 (85,050)	・AI等の新技術を活用した舗装の劣化状況把握に向けた検討の実施	11
河川管理施設長寿命化対策事業費（再掲）	237,000 (237,000)	・排水樋門27か所の補修・更新を実施	11
砂防関係施設長寿命化対策事業費	301,650 (301,650)	・砂防関係施設（砂防えん堤等）の長寿命化計画に基づく補修	11
港湾施設長寿命化対策事業費	94,433 (126,878)	・港湾施設等の長寿命化計画に基づく調査、点検、補修	11
空港安全対策事業費 （うち空港施設長寿命化対策関係）	5,378 (5,378)	・山形空港及び庄内空港における滑走路の舗装修繕	11
流域下水道事業整備事業費 【流域下水道事業（公営企業会計）】（再掲）	2,014,076 (2,410,195)	・県内4処理区（山形、村山、置賜、庄内）の処理場及び管渠等の耐震化並びに長寿命化対策等の実施	11
計	17,141,984 (17,570,706)		

⑰ 社会システムを支える多様な主体との連携・協働

K P I	公共調達スキルアッププログラムへの市町村職員延べ参加人数（累計）					
	基準値（令和元年度）：500 人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	—	—	—※	2, 900 人	3, 500 人
	実績値	(延べ650 人) (R2 単年150 人)	(延べ1, 010 人) (R3 単年360 人)	(延べ1, 370 人) (R4 単年360 人)	(延べ1, 930 人) (R5 単年560 人)	(延べ2, 550 人) (R6 単年620 人)
	進捗状況	一定の進捗がみられる				

※新型コロナウイルス感染拡大に伴う研修中止、規模縮小により令和2～4年度の参加者が想定より大幅に減少した。

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

＜県・市町村等との連携推進＞

（評価）

- ・ 予定されていた研修のうち、7月の大雨による災害対応等により2研修が中止となったが、46研修のうち44研修について実施した。実施にあたり、オンライン研修を活用することで、前年度より参加者の増加に繋がった。
- ・ 市町村に対し随時技術情報を提供することにより、県全体の建設工事等の効率的な実施が図られた。
- ・ 「第3次山形県生活排水処理施設整備基本構想」に基づき、汚水処理施設の広域化・共同化を実施した。

（見直しの方向性）

- ・ 引き続き、県及び市町村の建設関係職員に向けた共同の人材育成研修を実施していく。
- ・ 引き続き、県と市町村間における技術情報の共有化を推進する。
- ・ 広域化・共同化にあたり、市町村と連携しながら予算確保に努め、また各部局担当とも連携し進捗を図る。

＜公共私との連携・協働の推進＞

（評価）

- ・ 県管理道路の美化清掃や歩道除雪等を行う団体に対し、活動費の助成や表示板の設置を通じた支援を実施した。
- ・ 県ホームページやチラシを活用し、河川・海岸愛護活動団体や支援企業の募集を実施した。

（見直しの方向性）

- ・ 引き続き、ふれあいの道路愛護事業において、県管理道路の美化清掃や歩道除雪等を行う団体に対し、活動費の助成や表示板の設置を通じた支援を推進する。
- ・ 引き続き、河川愛護活動への企業やボランティア団体の参加を促す取組みを展開していく。

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
入札契約システム改善事業費 (うち「公共調達スキルアッププログラムの推進」事業費)	323 (376)	・公共調達スキルアッププログラムにおいて質の高い研修を実施するため、外部講師の招聘、職員講師の外部機関研修への派遣を実施	11
土木研修関係報酬職員費	2,195 (2,195)	・国土交通大学校、(財)全国建設研修センター等外部機関への県・市町村職員の研修派遣事務を実施	11
ふるさとの川愛護活動支援事業費	30,507 (31,207)	・活動団体(524団体)参加者数 34,049人 支援企業(185企業)参加者数 978人 認定延長 463km	11
きれいな川で住みよいふるさと運動推進事業(市町村総合交付金)	16,000 (16,000)	・参加者総数 132,871人 事業実施延長(延べ) 1,416.2km 事業実施面積(延べ) 1,971.9ha 実施数量 252.63t	11
ふれあいの道路愛護事業費	21,092 (21,092)	・県管理道路の美化清掃や歩道除雪を行う地域団体等が実施する道路の維持管理活動等への支援 (R6 道路愛護活動団体：568団体)	11
計	70,117 (70,870)		